企業理念とCSR

横浜ゴムの企業理念は「基本理念」「経営方針」「行動指針」「企業スローガン」で構成されています。「基本理念」は当社がこだわり続ける目指すべき姿、「経営方針」は経営陣が自らに約束する経営の基本姿勢、「行動指針」は従業員一人ひとりが自らに課す行動規範です。そして、これらを一言で表す企業スローガンが「すごいをさりげなく」です。

当社はこの企業理念をCSR経営に実現化していくために「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」というCSR経営ビジョンを掲げています。このCSR経営ビジョンには「Corporate Social ResponsibilityのRを『責任(Responsibility)』ではなく『信頼(Reliability)』と言い換えよう」「なじみある言葉で理解し日々の行動につなげよう」という意思がこめられています。

こうした意思は創立100周年を超えた今もCSRに対する企業文化として、横浜ゴムの中に受け継がれています。

企業理念（1992年制定）

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します。

経営方針

・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

・自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
・たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
・外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

「すごいをさりげなく」

CSR経営ビジョン（2008年制定）

社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる

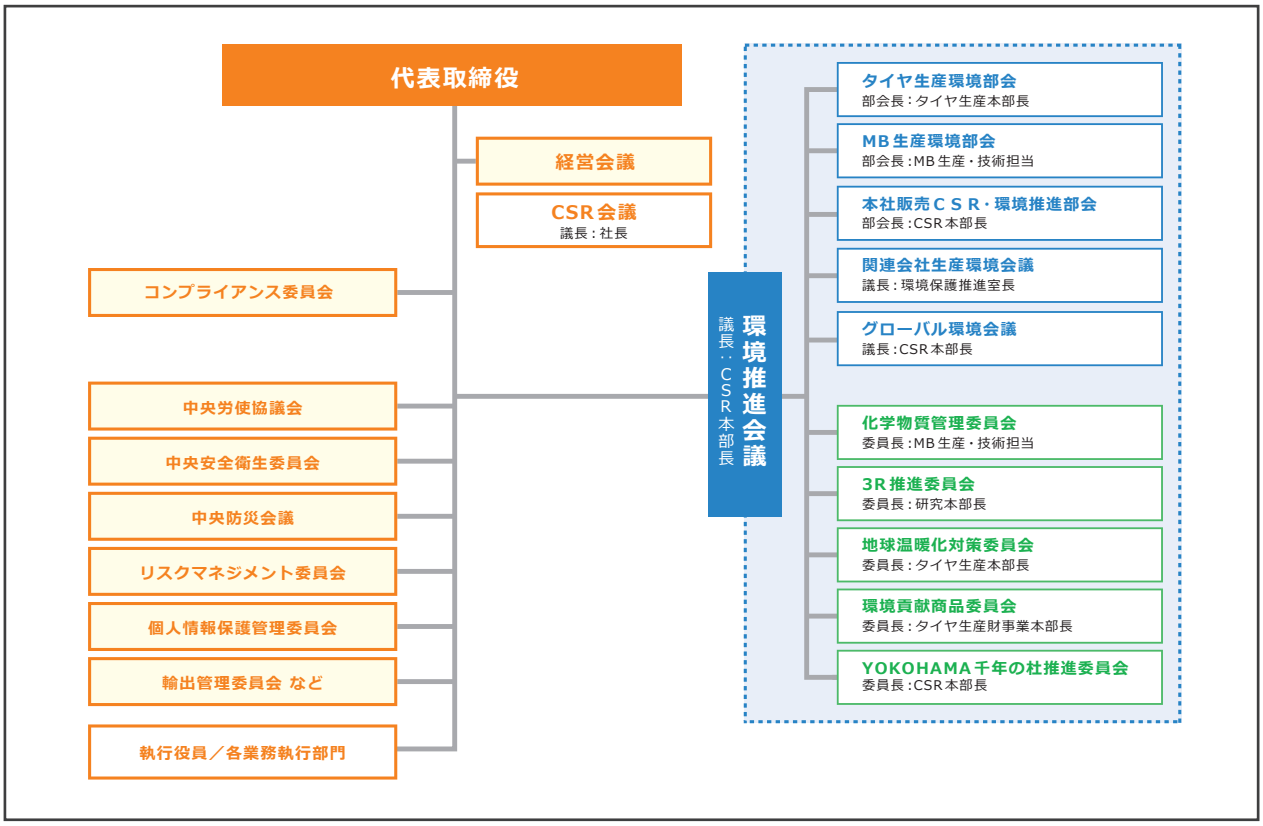
CSR行動指針

・変化し続ける社会動向をつかむ
・貢献できる課題を見極める
・迅速に行動しゆるぎない信頼を得る
・一人ひとりがCSR当事者として行動する

CSR・環境経営推進体制

社長が議長を務めるCSR会議、CSR本部長が議長を務める環境推進会議をそれぞれ年に2回開催し、グループが取り組むべきCSRの課題について立案・検討する体制を整えています。CSR会議、環境推進会議では、7つの重点課題に沿ったCSR活動のパフォーマンスを評価し、次年度の改善に結び付けていきます。また、世界の全拠点で、高質で同質の環境経営を行うことを目指し、海外全生産拠点の経営責任者によるグローバル環境推進会議を年1回開催しています。また、海外では地域の事情を反映するため、エリアごとの管理者を集めた環境会議を2014年から開催しています。

CSR・環境経営推進体制



CSRスローガン

当社は2050年に向けて、そして次の100年に向けて、世界各地でその土地に根ざした企業活動を展開できる「世界企業」を目指していかなければならないと考えています。

「未来への思いやり」をスローガンに事業活動を通じた価値を創造していきます。

コーポレート・ガバナンス
国際的な規範や協調に沿って、持続的な事業活動を継続する基盤をつくります。
ガバナンス、コンプライアンス、事業継続に資する活動を行います。

製品を通して
安心して生活できる未来に向けた製品やサービスを追求していきます。

地球環境のために
豊かな自然を残すために、事業活動を通して環境課題に取り組みます。

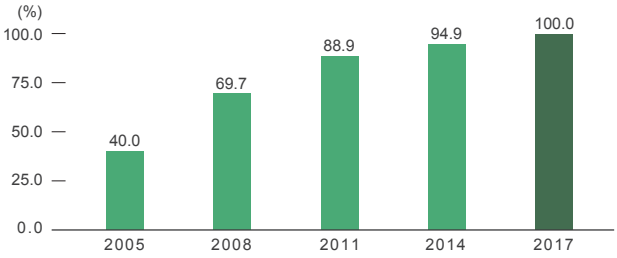
人とのつながり
多様な人材が安心して活躍できる職場や社会をつくります。

地域社会と共に
地域と共に発展するため、多様なコミュニケーションと地域問題に取り組みます。

環境貢献商品 100%達成

2017年度末、世界の横浜ゴムグループの全商品における環境貢献商品比率100%を達成しました。「全ての商品を環境貢献商品にする」ことを環境GD100に掲げ、2006年度から環境負荷低減を目指して取り組み、当初の目標どおり2017年度に達成しました。

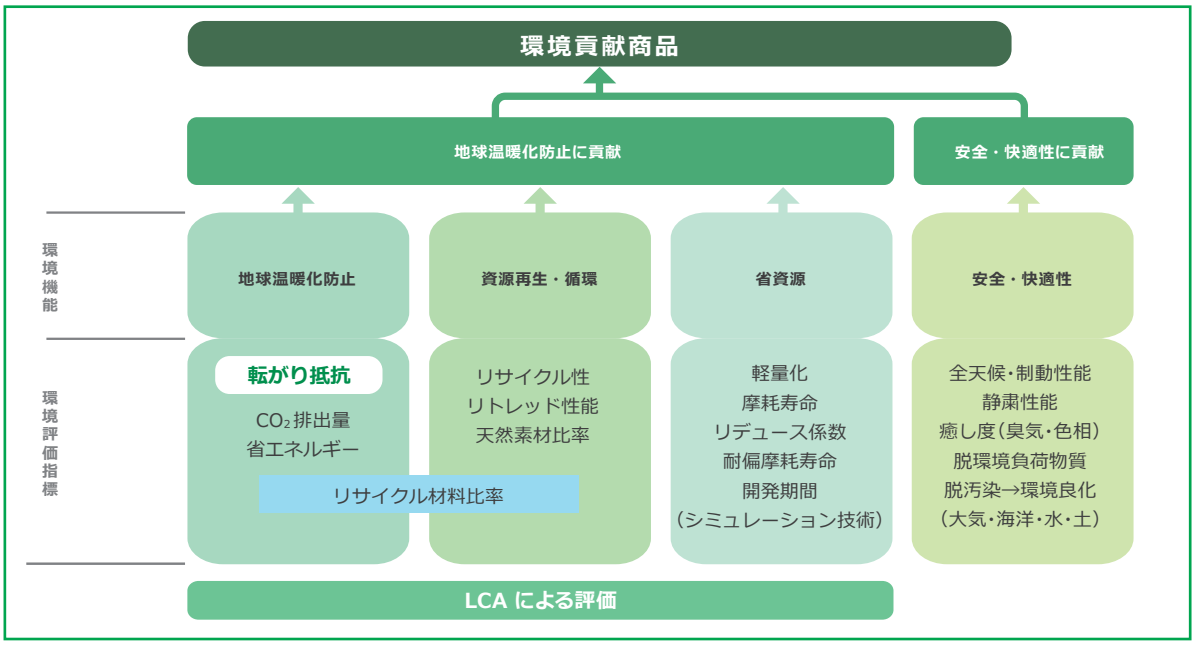
環境貢献商品比率の推移



環境貢献商品規定（4つの考え方）とアセスメントの仕組み

環境貢献商品の認定にあたっては自社独自の評価基準を設け、原料調達から廃棄・リサイクルまでにおいて4つの環境機能(地球温暖化防止、資源再生・循環、省資源、安全・快適性)全ての項目の評価を従来品よりも平均5%以上、かつ、いずれも下回らないことを義務付け、それを達成できない場合は新たな商品化ができない仕組みを導入しました。新商品の開発は必ず設計審査(デザインレビュー)の場で、目標設定の内容や開発で目標を達成したかが審査されます。その設計審査審議の中に、環境貢献商品規定をクリアしないと商品開発の出口を出れない仕組みとして環境アセスメントチェックを盛り込みました。環境保全を重要な責務と考え、今後もこれまで取組んできた環境負荷を与えない商品開発の仕組みは改善を加えつつ継続していきます。

4つの環境機能と環境評価指数



最新の軽量化設計によるライトウエイト低燃費タイヤ「BluEarth-air EF21」を開発

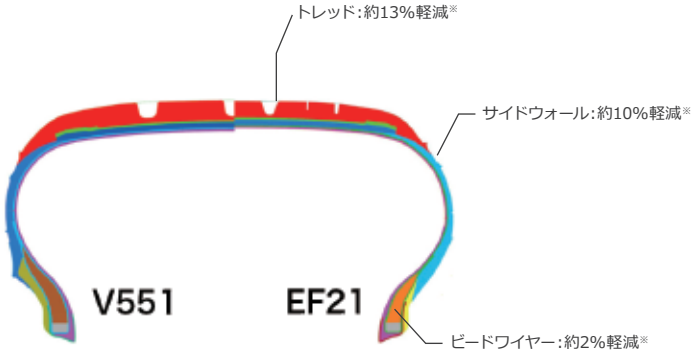
低燃費タイヤの最高峰にさらに最新の軽量化設計技術による環境貢献をプラスした「BluEarth-air EF21」を日本国内向けに2017年12 月より数量限定で発売しました（予定数販売終了）。「BluEarth-air EF21」はタイヤ軽量化により車体重量を減らし燃費向上を図るとともに、使用原材料を減らすことにより環境負荷の低減に貢献しています。最新の軽量設計技術を採用し、軽量で薄くかつ高剛性な構造を実現し、質量において約25%の軽量化を実現しました※1、2。

「BluEarth-air EF21」は国内タイヤラベリング制度において転がり抵抗性能「AAA」、濡れた路面の制動性の高さを示すウェットグリップ性能「a」の最高グレードを獲得しており、優れた低燃費性能と高い安全性を発揮します。「BluEarth」シリーズは「環境性能のさらなる向上＋人に、社会にやさしい」をテーマとした当社のグローバルタイヤブランドです。

※1:「ADVAN dB V551」との比較。当社の一般的な質量のタイヤとして設定。
※2:性能データについてはタイヤ公正取引協議会に届け出てあります。

【ライトウエイトタイヤコンセプト】

※質量の軽減率



「ADVAN dB V551」と「BluEarth-air EF21」の断面図

「YOKOHAMA千年の杜」50万本の植樹達成

「YOKOHAMA千年の杜」プロジェクトでは環境GD100の「トップレベルの環境貢献企業になる」のスローガンに基づき、2007年11月11日に実施した平塚製造所での植樹を皮切りに国内14拠点、海外の8カ国20拠点において植樹を実施し、2017年9月に目標の50万本を達成しました。さらに植樹を続け、12月末までに525,662本を植樹しました。

このプロジェクトは「参加者の環境意識の啓発」「防災、環境保全林の形成」「温暖化抑制への貢献」「生物多様性の維持」「地域社会とのコミュニケーション」を目的にただ木を植えるだけではなく、地球環境・地域社会の“命を守る緑環境再生活動”として取り組んできました。

「YOKOHAMA千年の杜」の活動は当社の全従業員の参加による活動を特徴としています。苗木をつくるためのどんぐり拾い、どんぐりのポットへの植え付け、植樹のためのマウンドづくり、実際の植樹とその後のメンテナンスなどの作業を従業員自らが汗をかき、力をあわせて取り組んできました。

Yokohama Industrial Products-Hangzhou Co., Ltd.での植樹祭

Y.T. Rubber Co., Ltd.での植樹祭

Yokohama Tire Manufacturing Mississippi,LLC.での植樹祭

Yokohama Manufacturing Virginia LLC.で植樹され、成長した樹々

持続可能な天然ゴムの生産支援―アグロフォレストリーの取り組み

天然ゴムは当社グループの原材料使用量の約1/4を占め、タイヤをはじめ当社ゴム商品には欠かせない原材料です。原材料の安定確保と調達先の環境保全の一環としてタイの天然ゴム加工会社であるY.T.Rubber Co.,Ltd.（YTRC）では天然ゴム林に果樹などの農作物や木材となる樹木や竹などを混植するアグロフォレストリー農法の普及を支援していまアグロフォレストリーは天然ゴムだけでなく果実や木材など複数の作物から収穫が得られることで農家の収入が安定するほか、様々な植物からの落葉・落枝が土壌の湿度を高め、分解されて肥料にもなり、さらに昆虫やコウモリ、野鳥などに利用されるため生物多様性保全にも寄与します。

当社は天然ゴムを持続可能な資源とするため、これからもアグロフォレストリーの普及を支援していきます。

Y.T.Rubberでのレクチャーの様子

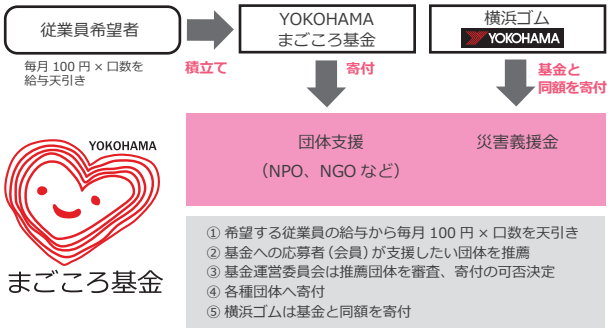
農家との話し合いの様子

アグロフォレストリー農法を取り入れた天然ゴム林

YOKOHAMA まごころ基金

2016年5月、従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」を設立しました。

希望する従業員の給料から天引きして積み立て、国内外への災害義援金の寄付や社会貢献活動を行っている団体への支援を行っています。当社はマッチングギフトとして、まごころ基金からの支援額と同額の支援を行っています。団体への支援として、これまでに環境保全活動や国際交流活動、子どもたちの教育支援・医療支援などに取り組むNPOやNGOなどへの寄付を行ってきました。2017年度は同基金と当社から災害義援金を含む10件の寄付を行い、寄付金の合計額は約610万円となりました。



外部評価

当社はFTSE4Good Index、FTSE Blossom Japan Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、モーニングスター社会的責任投資株価指数に選定されています。FTSE4Good IndexはESG投資を行う投資家の判断基準として世界的に活用されており、当社は2005年より13年連続で選定されています。

FTSE Blossom Japan IndexとMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、2017年7月3日から年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した3つのESG投資指数のうちの2つに選ばれています。

<FTSE4Good Index>

ロンドン証券取引所グループの完全子会社で指数の構築と管理を行う大手グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が提供するESG投資指数。2017年6月時点で全世界の883社、日本では148社が選定されています。

<FTSE Blossom Japan Index>

FTSE Russell社が提供するESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数です。2017年6月時点で151社が選定されています。

<MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数>

世界の主要な投資家にリサーチに基づく指数やポートフォリオ分析を提供する米国企業でESGリサーチの最大手であるMSCI社が作成した日本銘柄を対象とした指数です。2017年6月時点で251社が選定されています。

<モーニングスター社会的責任投資株価指数>

モーニングスター社と特定非営利活動法人のパブリックリソースセンターが開発した日本で最初に開始された日本企業を対象とする社会的責任投資株価指数。上場企業約4,000社を対象にアンケート調査などで絞り込み法令遵守、環境、社会性、人材活用に優れた150社を選定しています。

国内生産拠点・海外グループ会社の社会貢献活動

2017年度に実施した活動の一部をご紹介します。

«三重工場»

東日本大震災の復興支援として宮城県女川町の2つの保育所に規格外のタイヤ計53本を活用し、遊具や柵を設置しました。三重工場では物資提供や庁舎の片付けなど震災直後から女川町の支援を続けています。

«三島工場»

環境保全活動に取り組むNPO法人「グラウンドワーク三島」と静岡県三島市と沼津市の境界に位置する松毛川の河川再生活動を行いました。工場周辺の生物多様性保全活動を通じ、静岡県のレッドリスト絶滅危惧2類「ミシマバイカモ」を増やす活動を推進しています。

«Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.(中国)»

中国政府の提唱に応じて積極的に障がいのある方々を採用し、22名在籍しています。人事・総務部と連携しながら、各個人のレベルにあわせた作業を行い、2017年度の杭州市障がい者雇用モデル企業として表彰されました。

«Y.T.Rubber Co.,Ltd.(タイ)»

約100名のミャンマー出身の従業員が天然ゴム加工のオペレーターとして働いており、通訳の設置や多言語での掲示によりコミュニケーションに問題が無いよう工夫をしています。毎月全オペレーターと管理職のミーティングを行い、問題が起きる前に把握し、改善に努めています。敷地内の社宅は生活費など基本的に無償となっており、遠方から来た従業員の生活を支えています。

«Yokohama Tyre Vietnam Inc.(ベトナム)»

特に若年層の交通法規の意識を高めるため、安全なタイヤの選び方と使い方についての安全啓発キャンペーン「Safety start with me」をショッピングモールなどで行っています。また、子ども向けのサッカー教室の練習の後に記念撮影を行い、安全標語が入った写真ケースを配布して交通安全の大切さを感じてもらっています。

設置した遊具とともに記念撮影をする三重工場の従業員たち

三島工場での環境保全活動の様子

Hangzhou Yokohama Tireで働く障がいのある従業員

Y.T.Rubberの社宅

Yokohama Tyre Vietnamの安全啓発活動の様子

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

横浜ゴムグループは、企業理念の下に健全で透明性と公平性のある経営を実現するコーポレート・ガバナンス体制を築き、さらにこの体制の充実と強化に努めています。これにより、企業価値の継続的な向上が図れる経営体質とし、全てのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。

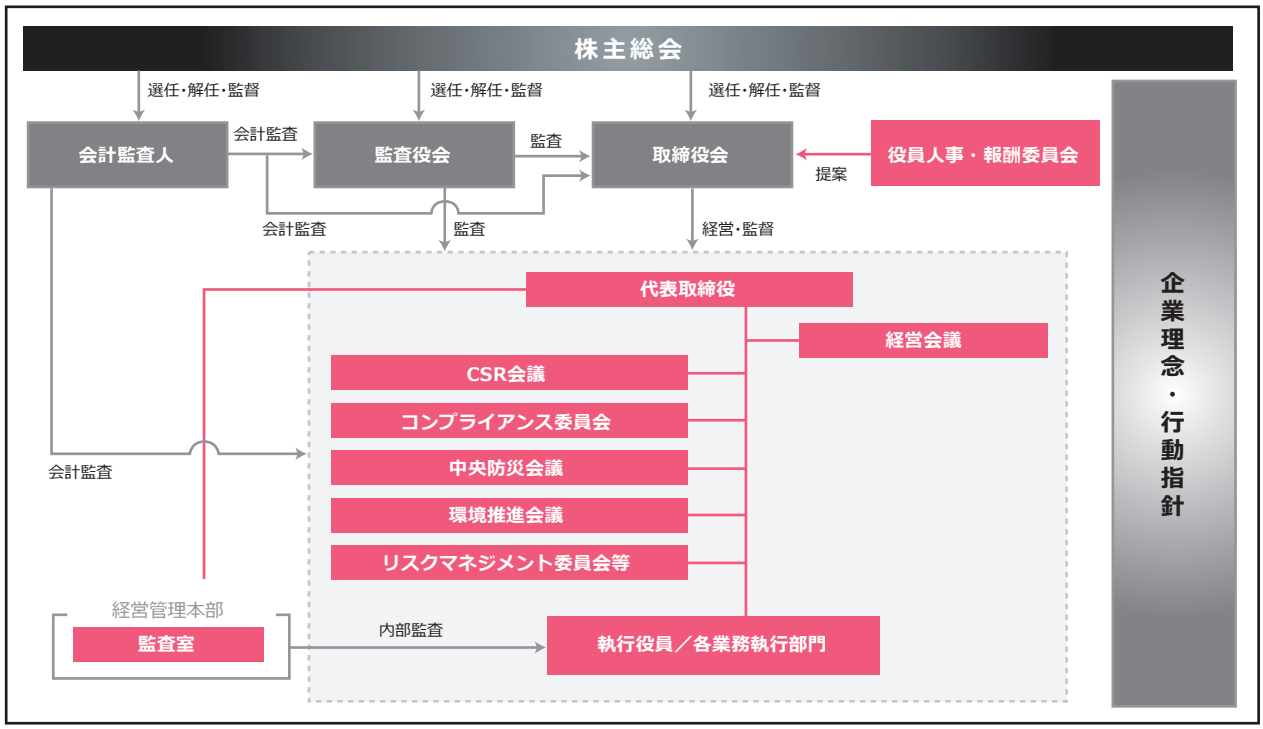
コーポレート・ガバナンス体制の概要

横浜ゴムは会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定および業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しています。現在の経営体制は代表権のある会長と社長を含む社内取締役6名（執行役員兼務者含む）と社外取締役4名の合計10名および執行役員15名です。また、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っています。なお、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期は1年としています。併せて、役員の人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく、構成員として社外取締役を含む「役員人事・報酬委員会」を設置し、審議のうえ取締役会にて決定する体制を採用しています。また、2018年3月、社外取締役を除く取締役に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決定しました。

内部監査および監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制をとっています。監査役は経営会議など重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる体制となっています。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査、監査室（12名）による各執行部門とグループ会社の業務監査および会計監査を行う体制としています。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は会計監査人および監査室から適宜情報を得て監査役機能の強化を図っています。さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、監査役を補助する要員として監査役付を配置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役および社外監査役

当社は経営の監督および監視のために社外取締役4名、社外監査役3名を選任しています。社外取締役は監査室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況などに関する報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明します。社外監査役は上記の報告を同様に受けるほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために会計監査人と内部監査部門である監査室および子会社の監査役との情報交換など協力関係を維持しています。なお、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

内部統制システムの概要

当社は2006年5月、業務の適正を確保するための「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」を制定し、様々なリスクに対する防衛体制やコンプライアンスの強化を図っています。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しています。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理などにかかわるそれぞれのリスクに関しては、コンプライアンス委員会、中央安全衛生委員会、中央防災会議、環境推進会議、情報セキュリティ委員会、個人情報保護管理委員会、輸出管理委員会などを設置し、損失およびリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しています。それぞれの管理状況は、取締役会、経営会議、CSR会議などにて適時、経営陣に報告されます。

コンプライアンス体制

コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、取締役は重大な法令違反、そのほかコンプライアンスにかかわる重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長と監査役に報告することが徹底されています。コンプライアンス委員会は、その実行部門としてコンプライアンス推進室を設置して当社グループの「行動指針」を制定し、役員および従業員が法令・定款を遵守するための啓発活動を行います。

グループ会社におけるコンプライアンス体制

コンプライアンス委員会が制定した「行動指針」を当社グループの全てに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め行動しています。当社のコンプライアンス推進室は国内グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しています。コンプライアンス推進室はグループ各社のコンプライアンス推進責任者との情報の共有化や問題点の把握を図り、定期的にCSR会議にて報告します。監査室においても計画的に子会社および関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役、担当部署および監査役に報告する体制を構築しています。